

滋賀県における
中小企業の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書

平成26年度



滋賀県中小企業団体中央会

はじめに

地域経済を支える中小企業・小規模事業者が持前の機動力を発揮し経営の持続的発展を続けていくには、人材の確保・定着が極めて重要な課題の一つとなっています。加えて、確保した人材が企業に定着し、営業や現業の第一線で活躍するためには、適正な労務管理が求められます。

こういった状況を踏まえて、本会をはじめとした各都道府県中央会では毎年度全国一斉に組合構成員事業所を対象に中小企業における採用・労働時間や賃金動向を的確に把握し、最適な労働環境を築くことを目的に労働事情実態調査を実施しており、本年度は平成26年7月1日を調査基準日とし、県内800の中小企業事業所を対象に調査致しました。

本報告書はこの調査結果をもとに県内中小企業の労務管理の実態を滋賀県と全国平均を対比し取りまとめたもので、今後の労務管理への参考としてご活用いただければ幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力いただきました関係組合及び各調査対象事業者の皆様には厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

平成26年12月

滋賀県中小企業団体中央会

目 次

調査概要	1
今年度調査におけるポイント	3
回答事業所の概要	
回答事業所数	5
調査結果の概要	
経営について	6
従業員の労働時間について	10
従業員の有給休暇について	12
新規学卒者の採用について	13
女性管理職について	15
非正規雇用労働者について	16
賃金改定について	19

調査概要

- 目的** 本調査は、滋賀県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。
- 調査機関** 滋賀県中小企業団体中央会
- 調査時点** 平成26年7月1日
- 調査方法** 滋賀県中小企業団体中央会の会員組合の組合員である中小企業から、下記割合に準拠して任意抽出した800事業所へ組合経由で調査票を配布し回収を行った。これを全国中小企業団体中央会において一括集計し、滋賀県中小企業団体中央会で取りまとめた。

製造業 : 440事業所 (55%)

従業員数	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
内割合	26%	35%	29%	10%

調査対象産業業種：食料品製造業

繊維・同製品製造業
木材・木製品製造業
出版・印刷・同関連業
窯業・土石製品製造業
化学工業
金属・同製品製造業
機械器具製造業
その他の製造業

非製造業：360事業所 (45%)

従業員数	1～9人	10～29人	30人～
内割合	37%	36%	27%

調査対象産業：情報通信業

運輸業
建設業（総合工事業、職別工事業、設備工事業）
卸売業
小売業
サービス業（対事業所サービス業、対個人サービス業）

5. **調査内容** 調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を用いた。様式については巻末の付属資料参照。調査内容の概要は以下の通り。
- (1) 経営に関する事項
 - (2) 賃金に関する事項
 - (3) 雇用に関する事項
 - (4) 労働時間に関する事項
 - (5) その他労働に関する時々の重要事項

※ 本調査は毎年継続して行っておりますが、事業所の所属組合へ調査依頼を行っているため、回答事業所は毎年一致するとは限らず、厳密な時系列比較ではございません。

また、調査項目は、複数回答の項目もあり、小数点以下を四捨五入している関係上合計数値が100%にならない場合があります。

今年度調査におけるポイント

【調査概要】

対 象：県内の中小企業 800 事業所（製造業：440 事業所、非製造業：360 事業所）

調査時点：平成 26 年 7 月 1 日

回収状況：324 事業所

回 収 率：40.5%

【昨年と比較した経営状況】

「良い」21.3%（昨年 11.1%）、「悪い」30.6%（昨年 49.0%）

全国平均の「良い」と回答した割合は 19.4%であり、昨年度より 6.7%増加した。「悪い」と回答した割合は、本年度は 23.6%減少し 28.0%となった。滋賀県の回答結果は全国平均と比較すると「良い」と回答した割合が若干上回る結果となった。

【主要事業の今後の方針】

「強化拡大」23.3%（昨年 21.2%）、「現状維持」67.4%（昨年 69.3%）、「縮小」6.6%（昨年 8.8%）

主要事業の今後の方針については、本年度は「強化拡大」の回答割合が昨年度より 2.1%増加した。「縮小」の回答割合は昨年度より 2.2%減少した。「現状維持」の回答割合は昨年と同様、全体の中で最も多い 67.4%となった。

【経営上の障害】

滋賀県全体の回答結果では「原材料・仕入品の高騰」が最も多く 39.8%となり、「同業他社との競争激化」が 37.5%、「人材不足(質の不足)」が 34.9%と続いた。全国平均の回答も上位に挙げられた項目は同様の結果となった。

【自社の経営上の強み】

滋賀県全体の回答結果では「顧客への納品・サービスの速さ」が最も多く 26.3%となり、「商品・サービスの質の高さ」が 24.2%、「製品の品質・精度の高さ」が 22.8%と続いた。全国平均の回答結果では、1、「顧客への納品・サービスの速さ」2、「製品の品質・精度の高さ」3、「組織の機動力・柔軟性」の順位であった。

【事業所の労働時間】

週所定労働時間は 40 時間以内が全体の 81.5%となり、昨年より 1.7%減少した。全国平均では、87.0%であり、滋賀県の週所定労働時間は全国平均より若干長いことが分かった。

【従業員の有給休暇】

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は16.08日(全国平均15.60日)。これに対し滋賀県内の平均取得率は47.38%で、約7.13日という結果となった。年次休暇における企業規模の格差はそれほどみられなかったものの、小規模事業所においては年次休暇の付与日数及び取得日数ともに少ない傾向があった。

【新規学卒者の採用計画の有無】

新規学卒者の採用計画の有無については、「ない」との回答が63.1%であった(昨年64.5%)。「ある」との回答は、20.3%にとどまった(昨年17.9%)。昨年度より採用計画のある事業所数の割合は上昇した。全国的にみても、ほぼ同様の数値の回答結果であった。

【女性管理職】

女性管理職については、「女性の管理職がいる」との回答が30.3%で、「女性の管理職はいない」との回答が69.7%であった。滋賀県の回答結果は、全国数値に比べるとほぼ同様の数値となった。

【非正規雇用労働者】

非正規雇用の増減について、滋賀県全体でみると「変わらない」との回答が最も多く、続いて「増加している」が13.0%、「減少している」が6.3%という順になった。

【新卒者の平均初任給額】

平成26年6月時点において通勤手当を除く新規学卒者の所定内給与額は下記の通りである。

単純平均額の比較	高校卒	大学卒
技術系職	169,381円	195,357円
事務系職	147,600円	196,027円

【賃金改定実施状況】

平成26年1月1日から7月1日の間に賃金を引き上げた事業所は全体の40.7%(全国平均33.1%)、据え置きは27.8%(全国平均26.9%)となった。

回答事業所の概要

回答事業所数

調査票を配布した 800 事業所のうち最終の調査票回収は 324 事業所であった。集計対象の有効回答数は 307 事業所であった。

回答事業所のうち、従業員規模別の内訳は「1～9 人」が 125 事業所(40.7%)、「10～29 人」は 96 事業所(31.3%)、「30～99 人」は 67 事業所(21.8%)、「100～299 人」は 19 事業所(6.2%)であった。307 事業所の従業員数の総計は 9,804 人であり、1 事業所あたりの平均常用労働者数は 29.3 人(全国平均 30.7 人)であった。

従業員のうち正社員の雇用割合は県内平均で 67.2%(全国平均 75.1%)、昨年の調査より 1.2%増加した。正社員の雇用割合が多い業種としては、運輸業(93.9%)、建設業(89.5%)であった。一方、パートタイマー・アルバイトの雇用割合が多い業種としては、製造業は食料品製造業、非製造業ではサービス業全般において多く雇用されている状況である。

常用労働者の女性の比率は県内平均で 39.5%であり、全国平均(31.1%)と比較し上回る結果となった。

区分	事業所数計	従業員規模				正社員比率 (%)	女性常用労働者比率 (%)
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人		
全国	19,353	6,891	6,625	4,543	1,294	75.1	31.2
滋賀県	307	125	96	67	19	67.2	39.5
製造業 計	138	53	39	35	11	74.0	41.2
食料品	25	12	9	2	2	36.4	55.3
繊維工業	30	16	9	4	1	64.3	53.0
木材・木製品	5	4	-	-	1	63.5	46.4
印刷・同関連	11	6	2	3	-	81.2	48.9
窯業・土石	12	3	6	3	-	82.7	14.0
化学工業	8	-	1	4	3	85.1	49.2
金属・同製品	24	4	6	12	2	84.6	16.3
機械器具	6	1	1	3	1	80.8	29.7
その他の製造業	17	7	5	4	1	77.9	47.3
非製造業 計	169	72	57	32	8	61.1	38.2
運輸業	6	1	2	3	-	93.9	12.6
建設業	63	27	29	6	1	89.5	18.6
総合工事業	32	9	16	6	1	90.3	19.9
職別工事業	21	13	8	-	-	90.1	14.0
設備工事業	10	5	5	-	-	83.3	23.8
卸・小売業	67	36	14	13	4	62.0	58.0
卸売業	17	8	1	8	-	57.6	43.6
小売業	50	28	13	5	4	64.0	62.8
サービス業	33	8	12	10	3	41.4	40.2
対事業所サービス業	25	7	8	7	3	39.8	40.7
対個人サービス業	8	1	4	3	-	49.8	38.6

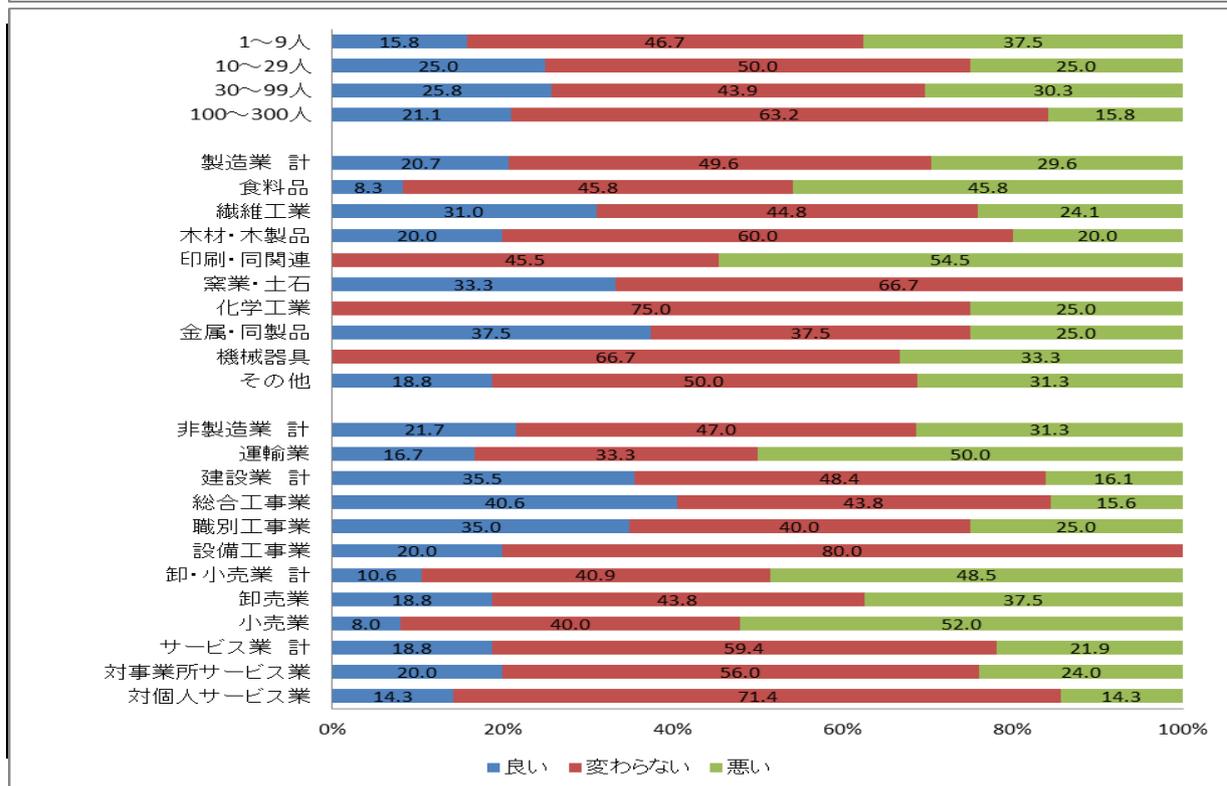
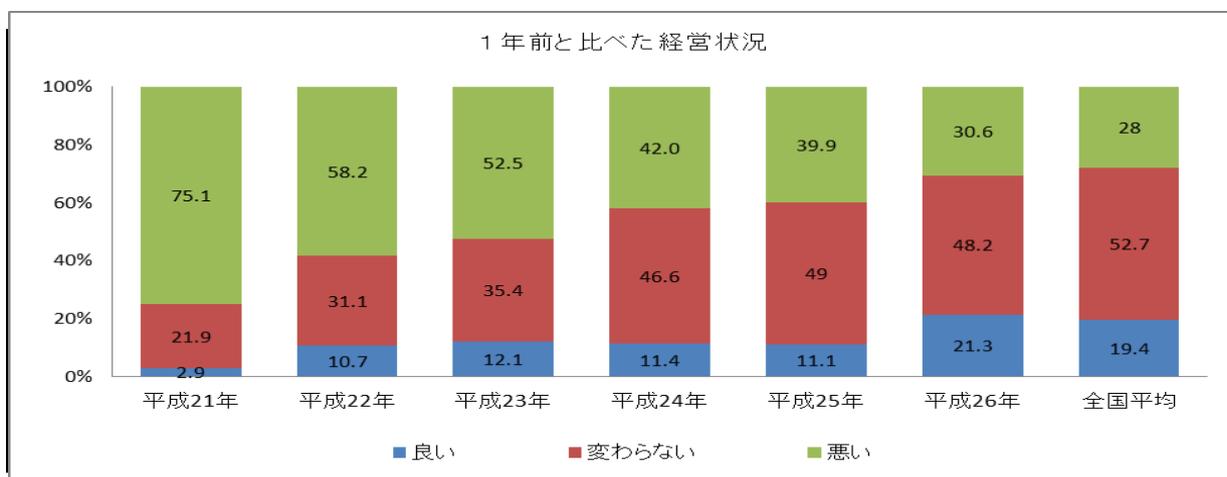
調査結果の概要

経営について

1. 経営状況

一年前と比較した経営状況については、「良い」の回答は21.3%となり昨年より10.2%増加した。また、「悪い」と回答した割合は30.6%であり、昨年より9.3%減少した。今回の調査で最も多く回答されたのは「変わらない」となった。回答した割合は48.2%となった。(全国平均は52.7%)

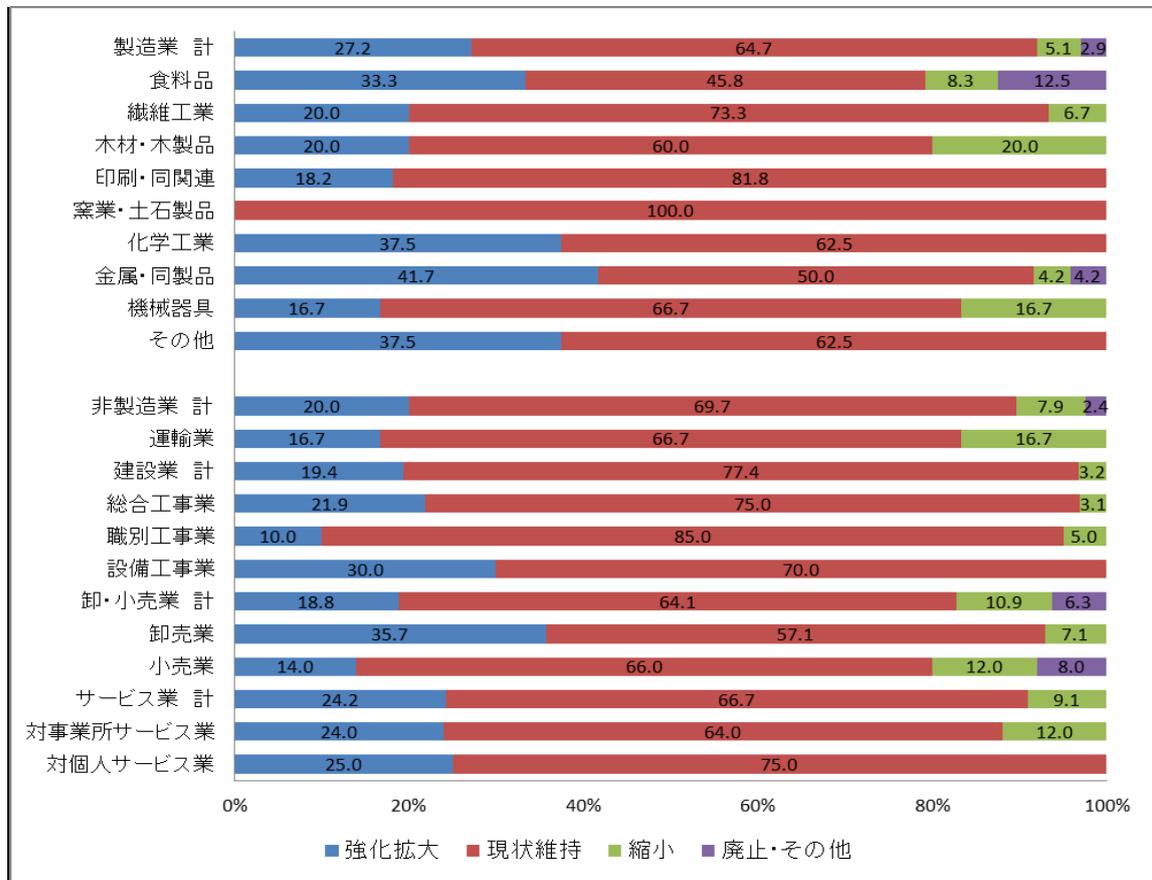
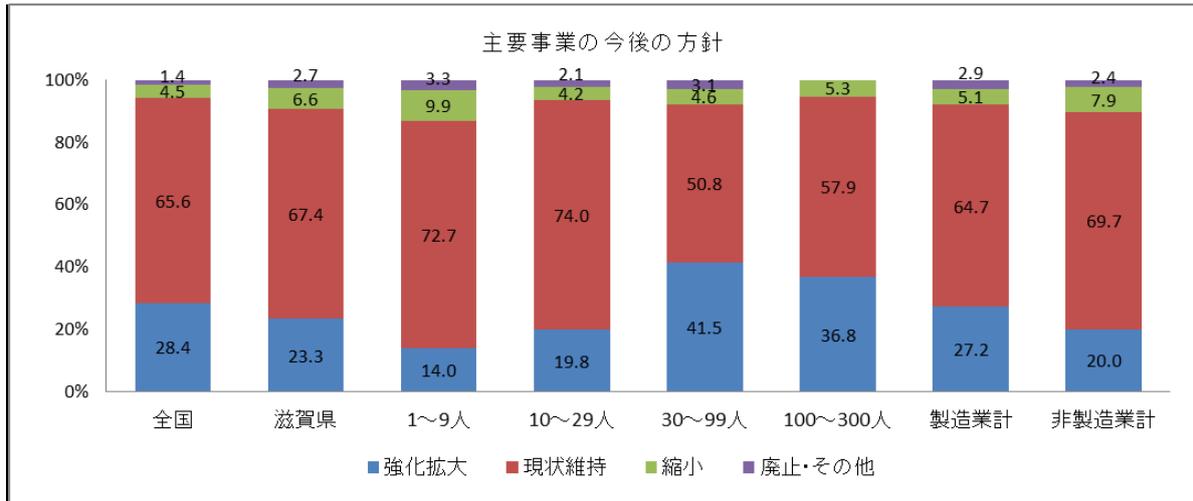
業種別にみると、製造業より非製造業に「良い」と回答する割合が若干多くなり、非製造業の中では、「総合工事業」が40.6%と最も高い割合となった。本年度調査においても、規模別では従業員規模が小さくなるほど「悪い」と回答する割合が多くなり、大規模事業所との景況感の格差が数字として現れる結果となった。



2. 主要事業の今後の方針

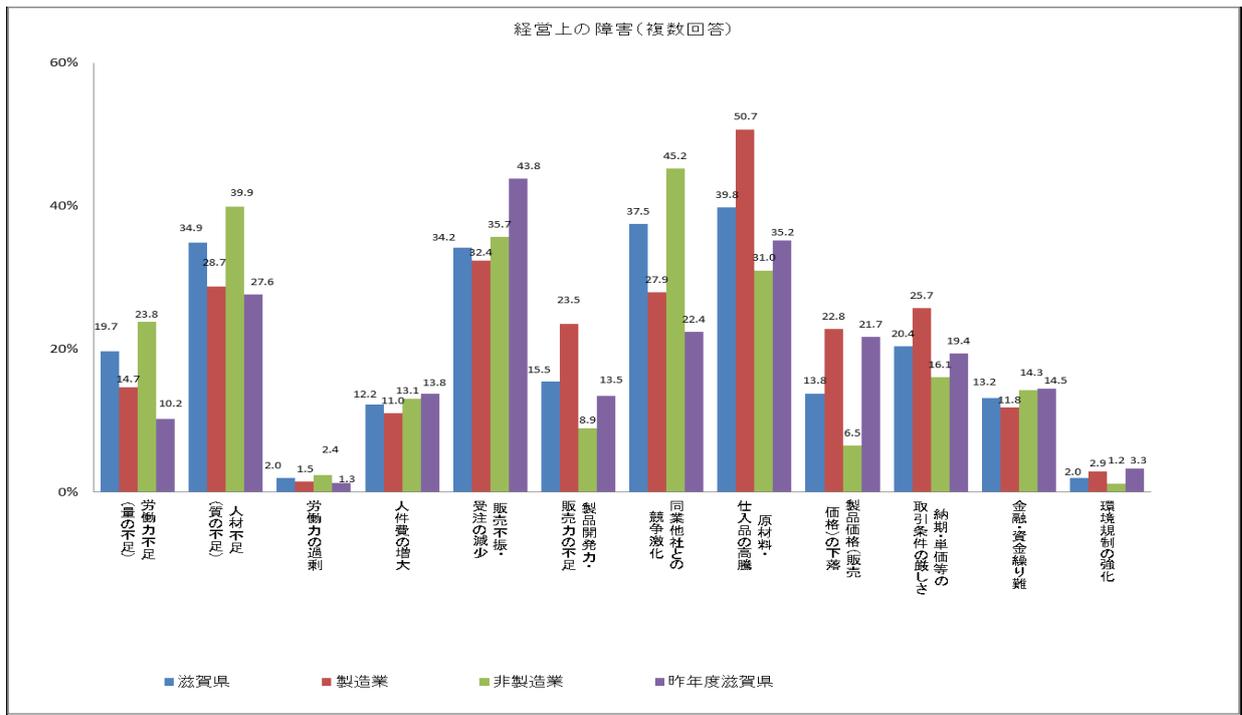
主要事業の方針は回答事業所全体を見ると、「強化拡大」が2.1%増加し23.3%となった。また、昨年、一昨年と同様に「現状維持」の回答が最も多く67.4%となり全体の約7割を占める割合となった。

非製造業より製造業に「強化拡大」と回答した事業所の割合が若干多くなり、経営状況と同様に従業員規模が大きくなるほど「強化拡大」回答した事業所が多くみられた。



3. 経営上の障害

経営上の障害については、滋賀県全体でみると「原材料・仕入品の高騰」(39.8%)の回答が最も多かった。続いて、「同業他社との競争激化」(37.5%)、「人材不足(質の不足)」(34.9%)の順に回答があり、上位に回答があがった項目は全国平均と同様の結果となった。「原材料・仕入品の高騰」および「同業他社との競争激化」の回答割合は4割近くであり深刻な問題となっている。



また、各項目について業種別の回答割合が大きいものは以下の通りである。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)
労働力不足(量の不足)	運輸業	66.7	対個人サービス業	37.5	その他	35.3
人材不足(質の不足)	化学工業	62.5	対事業所サービス業	52.0	サービス業	51.5
労働力の過剰	対事業所サービス業	8.0	サービス業	6.1	その他	5.9
人件費の増大	運輸業	50.0	設備工事業	40.0	対個人サービス業	25.0
販売不振・受注の減少	卸売業	56.3	小売業	56.0	機械器具	50.0
製品開発力・販売力の不足	化学工業	62.5	食料品	50.0	機械器具	33.3
同業他社との競争激化	対個人サービス業	75.0	印刷・同関連	63.6	総合工事業	50.0
原材料・仕入品の高騰	木材・木製品	80.0	窯業・土石	75.0	繊維工業	66.7
製品価格(販売価格)の下落	印刷・同関連	72.7	金属、同製品	39.1	化学工業	37.5
納期・単価等の取引条件の厳しき	木材・木製品	60.0	運輸業	50.0	繊維工業	43.3
金融・資金繰り難	木材・木製品、設備工事業	20.0	建設業	17.5	金属・同製品	17.4
環境規制の強化	運輸業	16.7	金属、同製品	8.7	窯業・土石	8.3

4. 自社の経営上の強み

回答事業所において自社が経営上の強みとする点については、滋賀県全体でみると昨年と同様に「顧客への納品・サービスの速さ」(26.3%)の回答が最も多かった。(全国平均 28.7%)

また、経営状況が良いと回答した事業所に多く選択された項目は、「技術力・製品開発力」(44.3%)次いで「製品の品質・精度の高さ」(26.2%)そして、「製品・サービスの独自性」(24.6%)となった。

従業員規模別、業種別にそれぞれ多かった回答項目は以下の通りである。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)	
全国	顧客への納品・サービスの速さ	28.7	製品の品質・精度の高さ	25.2	組織の機動力・柔軟性	23.6	
滋賀県	顧客への納品・サービスの速さ	26.3	商品・サービスの質の高さ	24.2	製品の品質・精度の高さ	22.8	
従業員規模	1～9人	顧客への納品・サービスの速さ	32.1	商品・サービスの質の高さ	25.9	組織の機動力・柔軟性	24.1
	10～29人	商品・サービスの質の高さ	33.3	製品の品質・精度の高さ	25.8	技術力・製品開発力	23.7
	30～99人	顧客への納品・サービスの速さ	29.7	製品の品質・精度の高さ	25.0	製品の品質・精度の高さ	23.4
	100～299人	製品の品質・精度の高さ	43.8	技術力・製品開発能力	37.5	製品・サービスの独自性	31.3
製造業全体	顧客への納品・サービスの速さ	33.1	製品の品質・精度の高さ	30.0	製品・サービスの独自性	24.6	
食料品	顧客への納品・サービスの速さ	33.3	商品・サービスの質の高さ	33.3	技術力・製品開発力	25.0	
繊維工業	生産技術・生産管理能力	34.5	顧客への納品・サービスの速さ	34.5	技術力・製品開発力	31.0	
木材・木製品	製品の品質・精度の高さ	100.0	技術力・製品開発能力	50.0	顧客への納品・サービスの速さ	50.0	
印刷・同関連	顧客への納品・サービスの速さ	70.0	組織の機動力・柔軟性	60.0	製品・サービスの独自性	20.0	
窯業・土石	製品の品質・精度の高さ	41.7	顧客への納品・サービスの速さ	33.3	商品・サービスの質の高さ	33.3	
化学工業	製品・サービスの独自性	62.5	製品の品質・精度の高さ	50.0	財務体質の強さ・資金調達力	50.0	
金属・同製品	顧客への納品・サービスの速さ	39.1	製品の品質・精度の高さ	34.8	製品・サービスの独自性	30.4	
機械器具	製品の品質・精度の高さ	50.0	技術力・製品開発能力	33.3	生産技術・生産管理能力	33.3	
その他の製造業	技術力・製品開発力	31.3	製品の品質・精度の高さ	31.3	顧客への納品・サービスの速さ	25.0	
非製造業全体	商品・サービスの質の高さ	32.3	組織の機動力・柔軟性	24.5	技術力・製品開発力	20.6	
運輸業	商品・サービスの質の高さ	60.0	営業力・マーケティング力	40.0	顧客への納品・サービスの速さ	40.0	
建設業	技術力・製品開発力	34.5	組織の機動力・柔軟性	29.3	製品の品質・精度の高さ	27.6	
総合工事業	技術力・製品開発力	31.0	組織の機動力・柔軟性	27.6	生産技術・生産管理能力	24.1	
職別工事業	技術力・製品開発力	42.1	組織の機動力・柔軟性	42.1	製品の品質・精度の高さ	31.6	
設備工事業	優秀な仕入先・外注先	40.0	技術力・製品開発能力	30.0	製品の品質・精度の高さ	30.0	
卸・小売業	商品・サービスの質の高さ	45.9	製品・サービスの独自性	24.6	顧客への納品・サービスの速さ	23.0	
卸売業	顧客への納品・サービスの速さ	38.5	製品・サービスの独自性	23.1	営業力・マーケティング力	23.1	
小売業	商品・サービスの質の高さ	52.1	製品・サービスの独自性	25.0	優秀な仕入先・外注先	25.0	
サービス業	商品・サービスの質の高さ	35.5	組織の機動力・柔軟性	29.0	技術力・製品開発力	22.6	
対事業所サービス業	商品・サービスの質の高さ	39.1	組織の機動力・柔軟性	30.4	顧客への納品・サービスの速さ	26.1	
対個人サービス業	技術力・製品開発力	37.5	製品・サービスの独自性	25.0	企業・製品のブランド力	25.0	

(※割合が同率の場合は他の業種での選択が少ない項目順とした。)

従業員の労働時間について

1. 所定労働時間

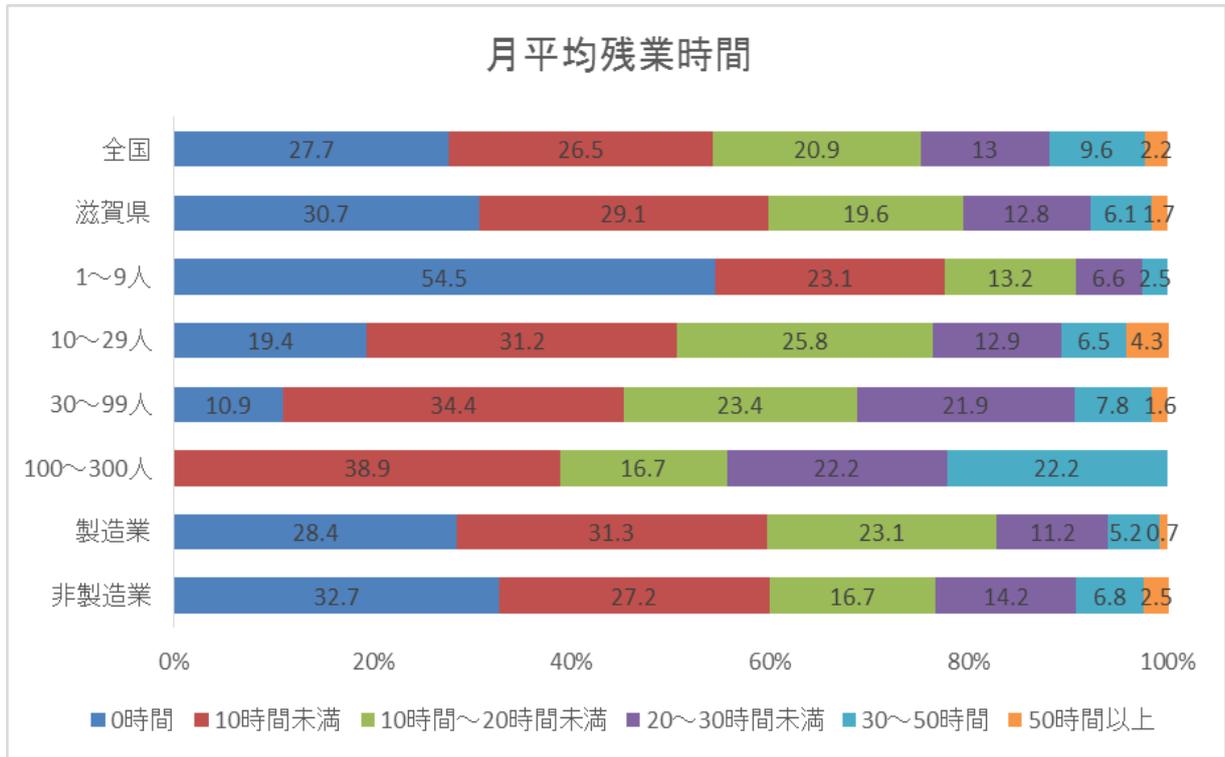
週所定労働時間は、回答事業所全体の81.5%が法定労働時間である40時間以内を達成している。全国平均は87.0%であり、滋賀県は全国平均より低い数値となった。常時10人未満の労働者を使用する卸・小売業、サービス業などの業種で特例措置として法定労働時間が週44時間とされていることもあり、製造業より非製造業に週所定労働時間が長い事業所が多くなる結果となった。

区分	1週間の所定労働時間別事業所割合(%)				月あたりの残業時間		
	38時間以下	38時間超～40時間未満	40時間	40時間超～44時間以下	平均(時間)	残業を行わない事業所の割合(%)	
全国	12.3	25.8	48.9	13.0	11.5	27.7	
滋賀県	15.5	20.2	45.8	18.5	9.8	30.7	
規模別	1～9人	23.5	15.1	37.0	24.4	4.9	54.5
	10～29人	11.5	21.9	44.8	21.9	12.3	19.4
	30～99人	9.5	25.4	57.1	7.9	13.5	10.9
	100～300人	5.3	26.3	68.4	-	17.1	0.0
製造業 小計	16.9	19.1	48.5	15.4	9.4	28.4	
食料品	39.1	26.1	17.4	17.4	5.9	62.5	
繊維工業	10.0	13.3	60.0	16.7	7.6	36.7	
木材・木製品	20.0	-	20.0	60.0	2.3	33.3	
印刷・同関連	9.1	18.2	36.4	36.4	11.0	20.0	
窯業・土石	8.3	33.3	58.3	-	14.8	0.0	
化学工業	12.5	25.0	62.5	-	5.8	12.5	
金属・同製品	16.7	8.3	66.7	8.3	11.8	12.5	
機械器具	-	50.0	50.0	-	16.8	16.7	
その他	17.6	17.6	47.1	17.6	9.9	23.5	
非製造業 小計	14.3	21.1	43.5	21.1	10.2	32.7	
運輸業	-	-	66.7	33.3	30.8	0.0	
建設業	11.3	17.7	45.2	25.8	10.0	29.5	
総合工事業	3.2	22.6	64.5	9.7	12.0	22.6	
職別工事業	14.3	9.5	28.6	47.6	7.4	45.0	
設備工事業	30.0	20.0	20.0	30.0	9.2	20.0	
卸・小売業	16.4	23.0	41.0	19.7	8.3	41.5	
卸売業	14.3	28.6	50.0	7.1	7.3	43.8	
小売業	17.0	21.3	38.3	23.4	8.6	40.8	
サービス業	18.8	28.1	40.6	12.5	10.4	26.7	
対事業所サービス業	25.0	25.0	33.3	16.7	8.3	34.8	
対個人サービス業	-	37.5	62.5	-	17.6	0.0	

2. 月平均残業時間について

月平均残業時間については、回答事業所全体の平均では11.35時間となっており昨年の調査(昨年11.46時間)よりわずかながら減少した。また、従業員規模が大きくなるにつれて平均残業時間が長くなるという結果となった。また、製造業での平均残業時間は13.15時間、非製造業では9.86時間となった。

業種別では運輸業(月平均42.27時間)が、最も長い月平均残業時間数となり、次いで、設備工事業(月平均25.75時間)となった。運輸業の月平均残業時間に関しては、昨年度の21.83時間に比べ約2倍となり、大幅に増加する結果となった。



従業員の有給休暇について

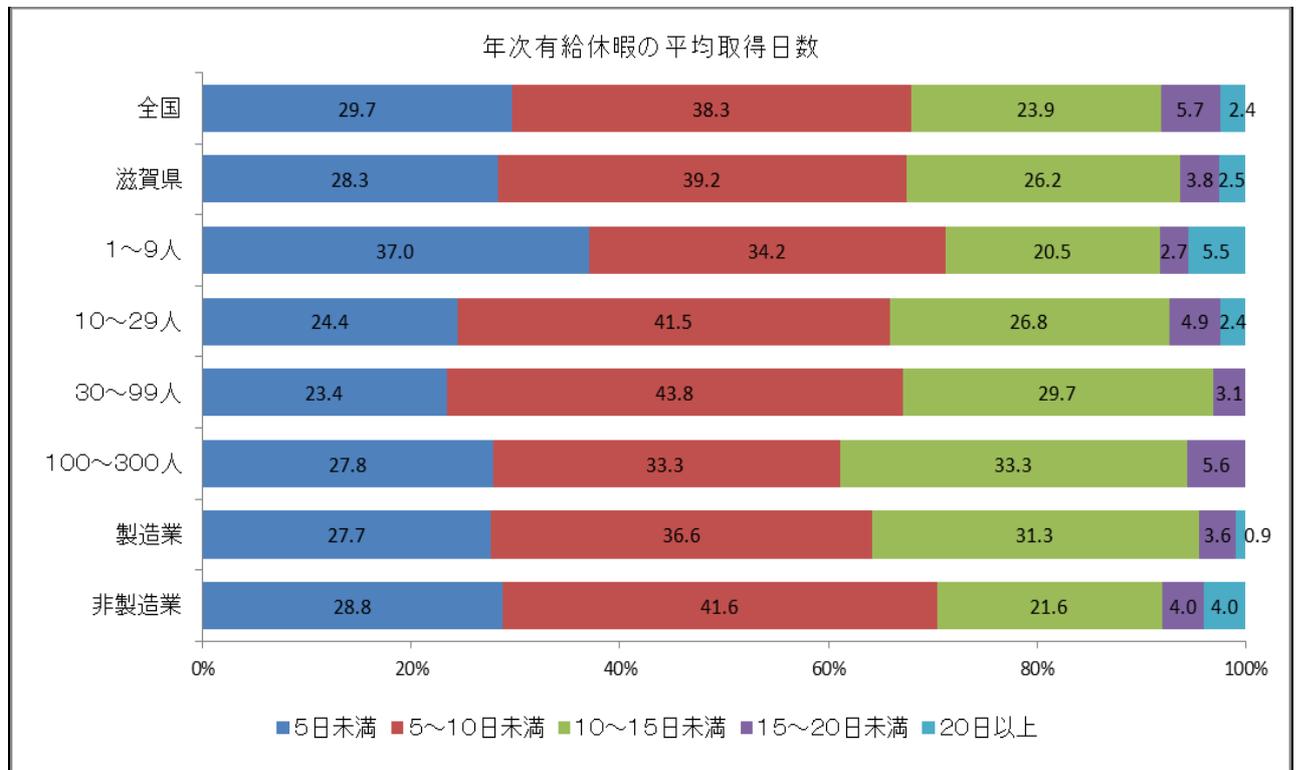
1. 年次有給休暇

全 国	15.60
滋賀県 計	16.08
1～9人	14.75
10～29人	16.23
30～99人	17.31
100～300人	16.33
製造業 計	15.88
非製造業計	16.26

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について、滋賀県では16.08日となり、全国結果15.60日とほぼ同水準の結果となった。本年度は県内の数値は昨年度と比較すると若干増加した。

業種別では製造業よりも非製造業において付与日数がわずかではあるが多くなる結果となった。

一方、従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、滋賀県内では5日～10日未満の取得が39.2%と最も多く、次いで5日未満が28.3%となった。滋賀県内の平均取得率は47.38%で、約7.13日という結果となった。



新規学卒者の採用について

1. 新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率

新規学卒者を採用した事業所において平成26年6月に支給された所定内給与（通勤手当を除く）の調査を行い、結果を単純平均で算出した。

高校卒の初任給は技術系職が169,381円（昨年163,737円）、事務系職が147,600円（昨年143,883円）となり、採用については事務系職が5人に対し、技術系職の採用が27人と昨年同様に多い結果となった。

専門学校卒の初任給は技術系職が174,000円（昨年188,608円）、事務系職が143,000円（昨年採用データなし）となった。

短大及び高専卒の初任給は技術系職が202,000円（昨年175,500円）、事務系職が169,377円（昨年161,000円）。

大学卒の初任給は技術系職が195,357円（昨年196,095円）、事務系職が196,027円（昨年189,818円）であった。

新規学卒者の採用計画に対する状況については、ほとんどの事業所において、採用計画人数を下回る結果となった。

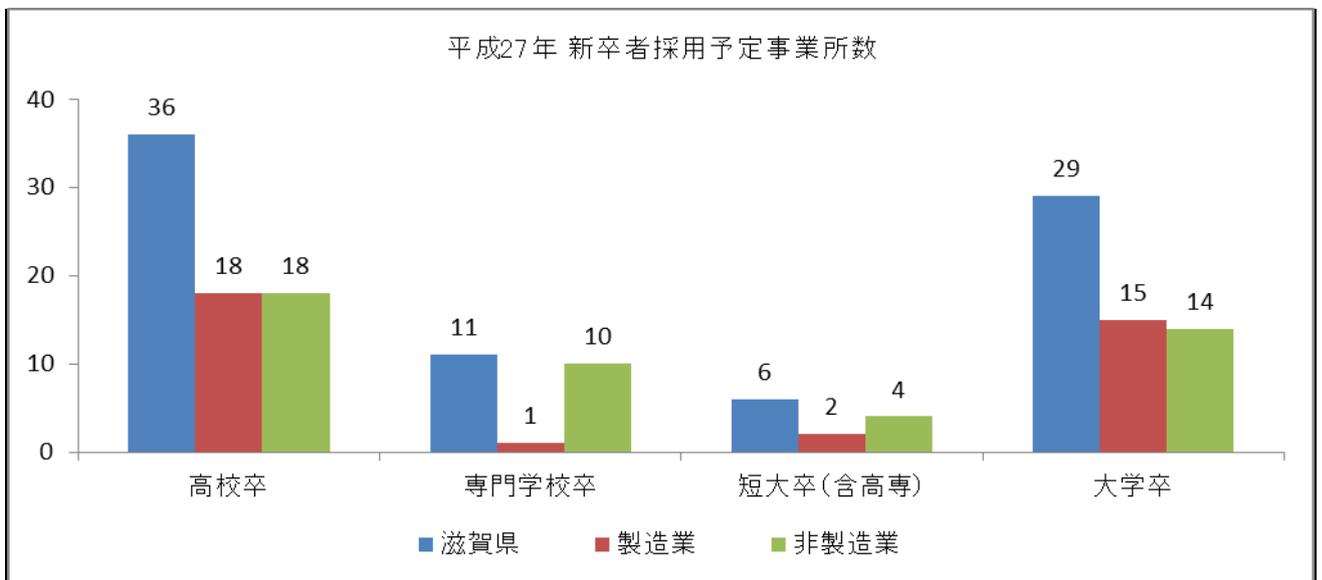
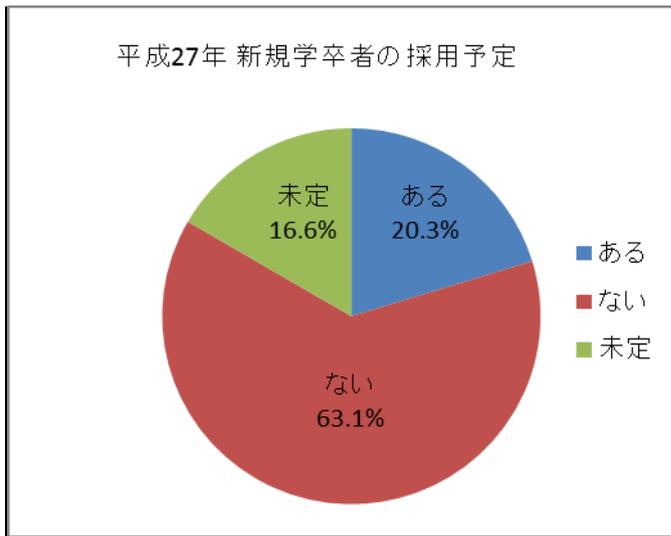
区分	高校卒		専門学校卒		短大・高専卒		大学卒		
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
全国計	158,444	153,340	169,046	163,269	172,554	166,928	192,897	188,405	
滋賀県計	169,381	147,600	174,000	143,000	202,000	169,377	195,357	196,027	
規模別	1～9人	150,000	-	150,000	-	-	-	-	200,000
	10～29人	182,183	-	177,500	-	210,000	-	182,250	-
	30～99人	163,920	148,250	190,000	143,000	186,000	180,000	202,786	199,133
	100～300人	162,919	145,000	175,000	-	-	164,066	190,200	190,375
製造業 小計	163,702	151,500	175,000	143,000	-	178,066	198,313	199,929	
食料品	175,000	-	-	-	-	-	-	-	
繊維工業	163,900	-	-	-	-	-	187,000	-	
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	186,300	-	
印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	190,000	
窯業・土石	178,644	-	-	-	-	-	-	-	
化学工業	155,064	-	-	-	-	176,131	200,000	193,500	
金属・同製品	165,672	-	175,000	-	-	-	212,178	194,333	
機械器具	-	160,000	-	-	-	180,000	-	-	
その他の製造業	156,000	143,000	-	143,000	-	-	212,000	216,500	
非製造業 小計	180,739	145,000	173,750	-	202,000	152,000	188,769	189,200	
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	186,275	-	188,500	-	250,000	152,000	192,800	190,000	
総合工事業	203,483	-	190,000	-	-	152,000	200,000	190,000	
職別工事業	203,483	-	-	-	250,000	-	-	-	
設備工事業	173,600	-	187,000	-	-	-	164,000	-	
卸・小売業	181,000	160,000	-	-	178,000	-	193,857	186,000	
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	200,000	
小売業	181,000	160,000	168,000	-	178,000	-	193,857	172,000	
サービス業	147,000	137,500	150,000	-	-	-	175,714	194,800	
対事業所サービス業	147,000	145,000	-	-	-	-	175,714	-	
対個人サービス業	-	130,000	150,000	-	-	-	-	194,800	
採用事業所数	27	5	5	1	3	3	14	11	
採用計画人数(人)	45	14	7	1	3	3	42	24	
採用実績人数(人)	41	14	6	1	3	3	42	21	
充足率(%)	91.1	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5	

2. 平成27年3月新規学卒者の採用計画

平成27年3月新規学卒者の採用計画は有効回答があった301事業所のうち、20.3%の61事業所が「採用の計画がある」と回答した。

「採用の計画がある」と回答した割合は昨年度の調査より2.4%増加した。(昨年17.9%)

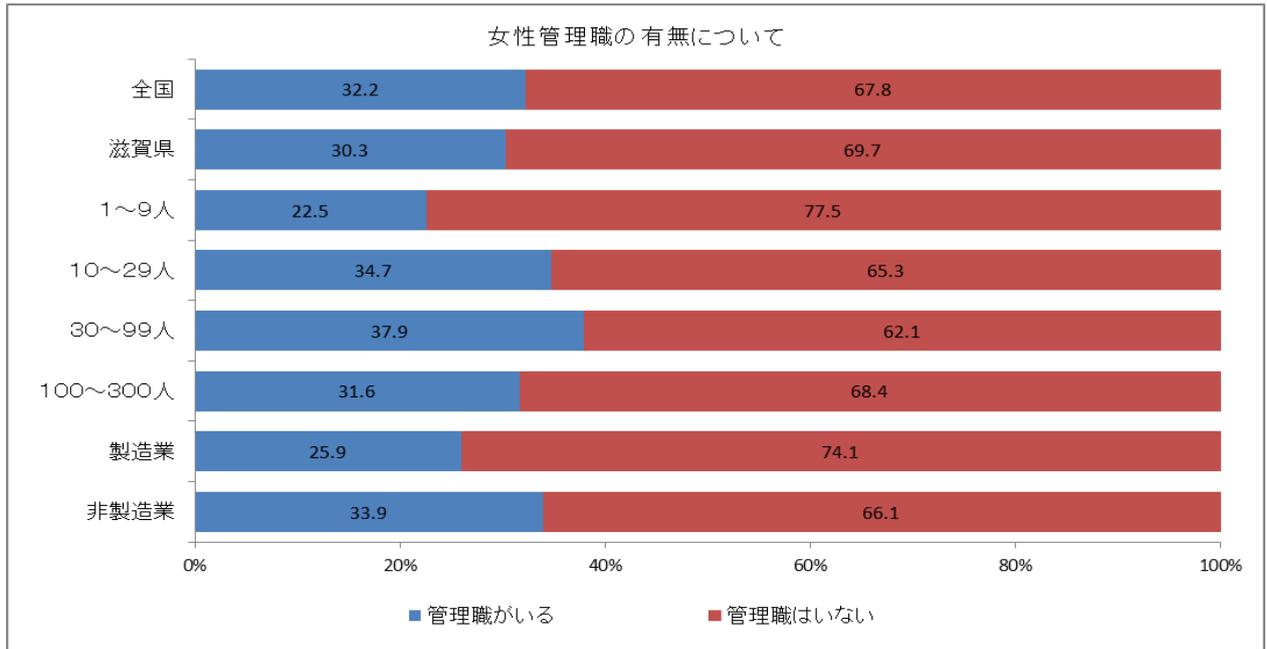
平均採用人数は、高校卒が2.08人、専門学校卒が1.27人、短大卒(含高専)1.67人、大学卒が2.86人であり、昨年度調査より専門学校卒の平均採用人数以外が増加する結果となった。



女性の管理職について

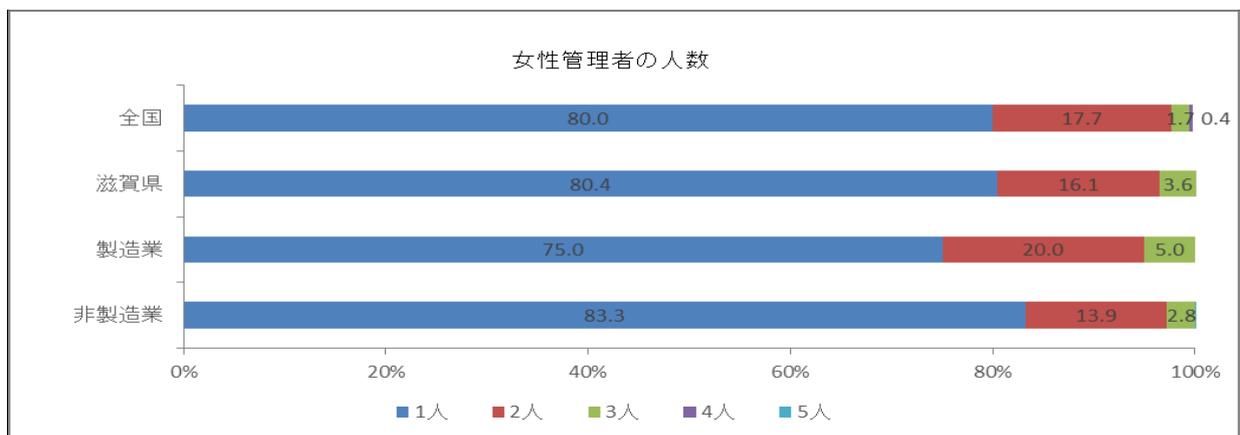
1. 女性管理職の有無

女性の管理職については、「女性の管理職がいる」との回答が30.3%で、「女性の管理職はいない」との回答が69.7%であった。滋賀県の回答結果は、全国数値に比べるとほぼ同様の数値となった。また、業種別においては製造業よりも非製造業に女性管理職が登用されている割合が大きい結果となった。



2. 女性管理職の人数について

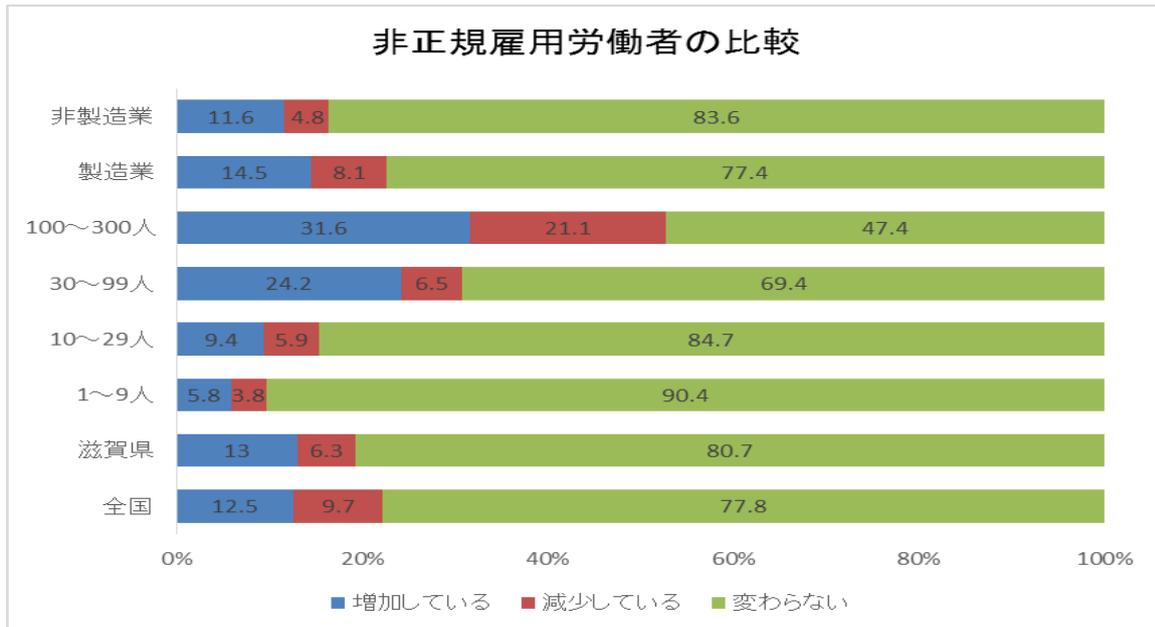
女性管理職の人数については、役員、部長級、課長級ともに「1人」の割合が最も多かった。また、役職別でみると、「役員」との回答が61.5%と最も多く、続いて「課長級」(27.5%)「その他」(12.1%)の順となった。



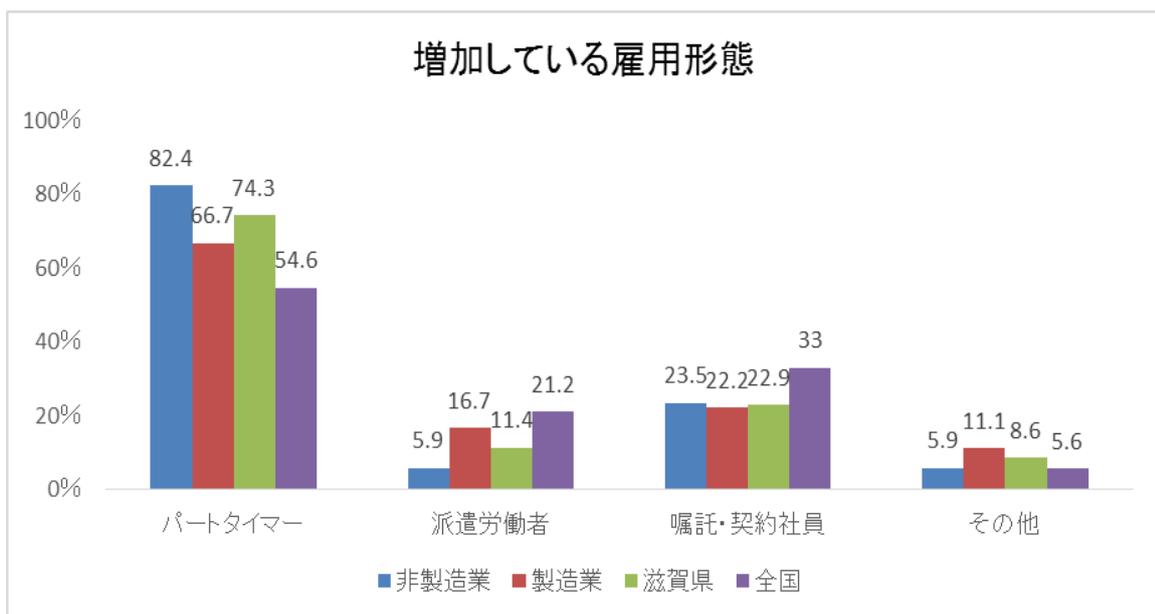
非正規雇用労働者について

1. 非正規雇用の増減について

非正規雇用の増減について、滋賀県全体でみると「変わらない」との回答が最も多く、続いて「増加している」が13.0%、「減少している」が6.3%という順になった。また、従業員数で見てみると、従業員数が多くなればなるほど非正規雇用労働者が増加していることがわかる結果となった。

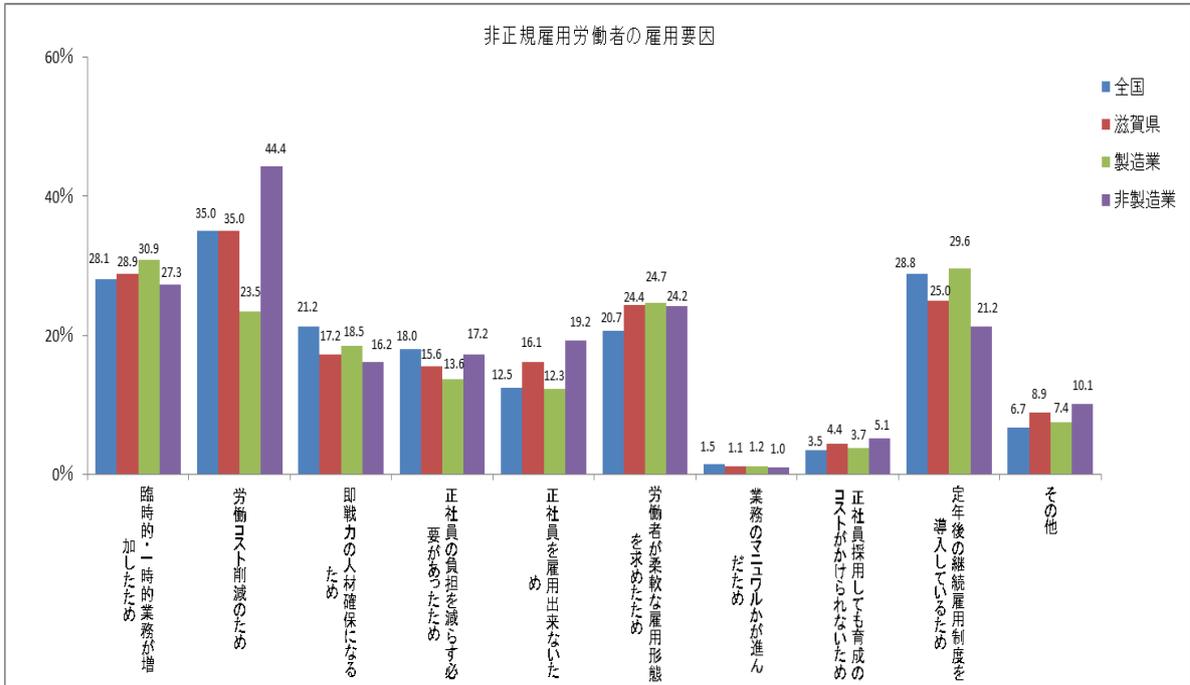


また、増加している雇用形態として業種問わずパートタイマーが一番多い結果となった。



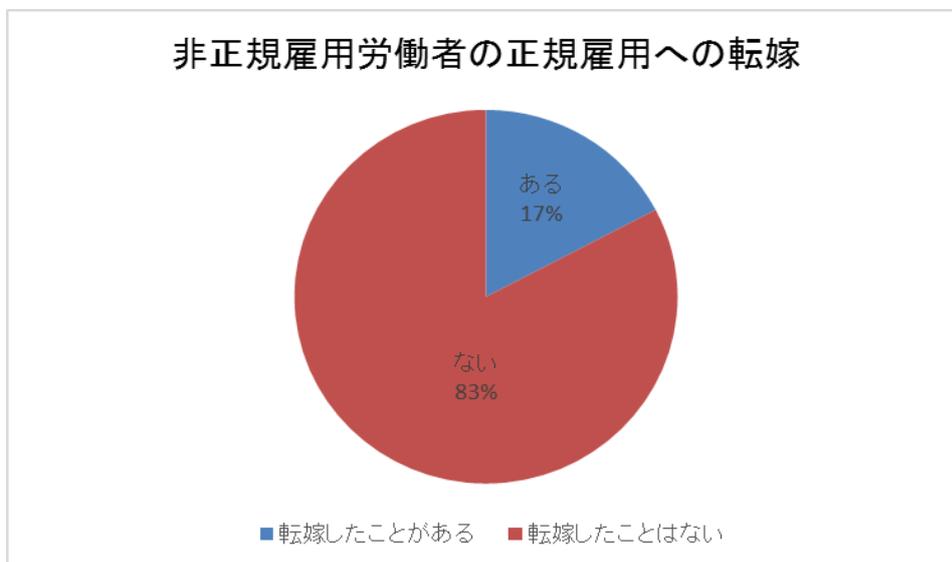
2. 非正規雇用労働者を雇用している要因について

非正規雇用を雇用している要因については、「労働コストの削減のため」が35.0%と最も多かった。続いて「臨時的・一時的業務が増加したため」が28.9%、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」が25.0%の順になった。全国平均の回答も上位に挙げた項目は同様の結果となった。



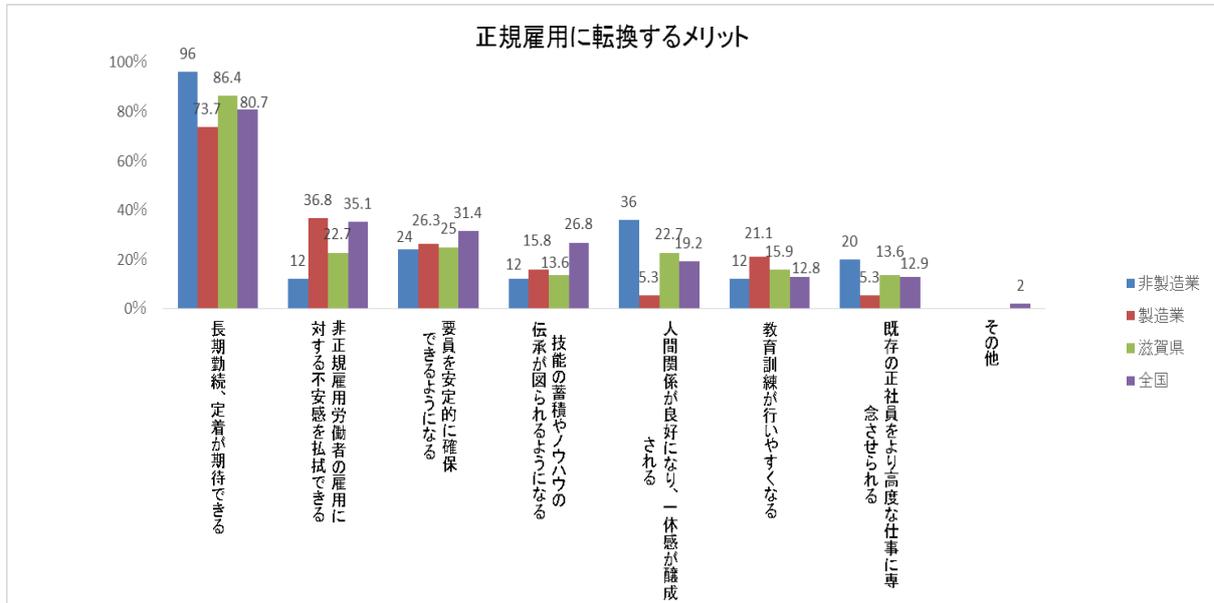
3. 正規雇用の転換について

正規雇用の転換については、「転嫁したことがある」が17.3%、「転嫁したことはない」が82.7%となった。全国平均と比較すると「転嫁したことがある」が若干低い数値となった。また、業種別においては製造業より非製造業の方が若干多い結果となった。



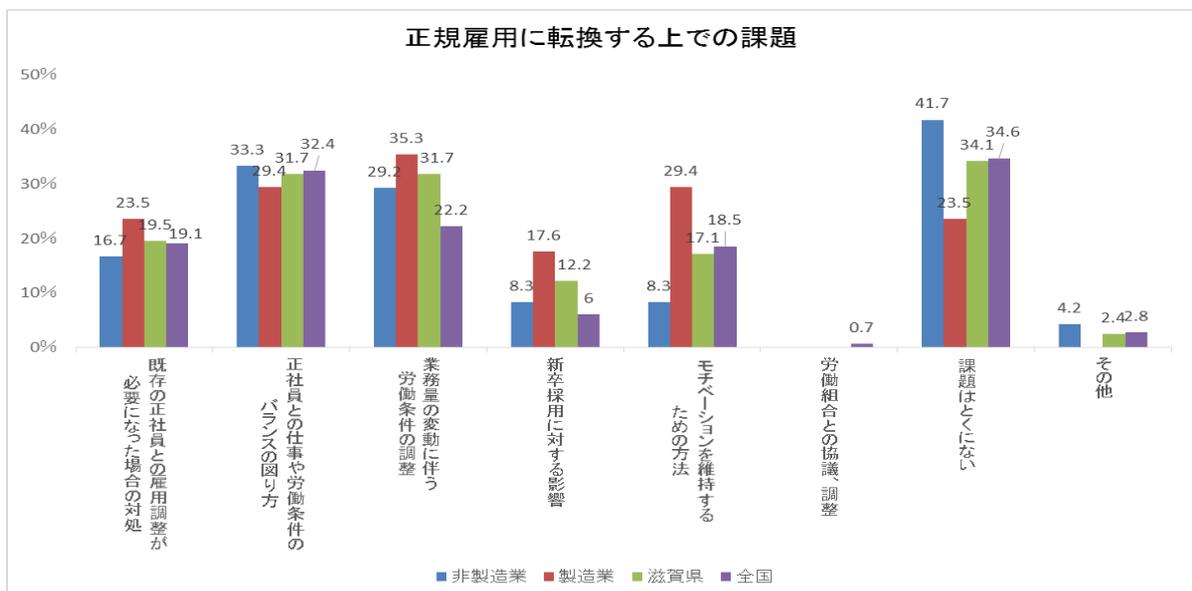
4. 正規雇用に転換するメリット

正規雇用に転換するメリットについては、「長期勤続、定着が期待できる」が86.4%と最も多く、続いて「定員を安定的に確保できるようになる」(25.0%)「非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる」「人間関係が良好になり、一体感が醸成される」が共に22.7%という結果となった。



5. 正規雇用に転換する上での課題について

正規雇用に転換する上での課題については、「課題は特にない」が34.1%と最も多く、次いで「正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方」「業務量の変動に伴う労働条件の調整」が共に31.7%という結果となった。



賃金改定について

1. 賃金改定実施状況

賃金改定については有効回答のあった307事業所のうち、40.7%の事業所で賃金の引き上げが実施された。昨年の33.1%から7.6%の増加となった。(全国平均値：43.2%)

また、賃金を引き下げたとする事業所は、昨年度調査の1.2%から2.0%へとわずかながら増加する結果となった。

規模別では、昨年と同様に規模が大きい事業所において賃金の引き上げが行われている割合が高く、小規模の事業所については「今年度は実施しない」「未定」の回答が多くなる結果となった。業種別では、非製造業よりも製造業において「引き上げた」と回答割合が多く、非製造業では、「未定」との回答した事業所が多くなる結果となった。

区分		引き上げた	引き下げた	今年度は実施しない (凍結)	7月以降 引き上げる 予定	7月以降 引き下げる 予定	未定
全国計		43.2	0.9	19.7	8.8	0.5	26.9
滋賀県計		40.7	2	20.2	8.9	0.3	27.8
滋賀県計(昨年)		33.1	2.3	25.5	7.6	0.7	30.8
規模別	1～9人	17.2	3.3	33.6	8.2	-	37.7
	10～29人	50.5	1.1	9.5	8.4	1.1	29.5
	30～99人	60.6	1.5	15.2	10.6	-	12.1
	100～300人	73.7	-	5.3	10.5	-	10.5
製造業 小計		45.6	2.2	20.6	9.6	0.7	21.3
食料品		28.0	4.0	32.0	8.0	4.0	24.0
繊維工業		36.7	-	36.7	3.3	-	23.3
木材・木製品		-	20.0	-	40.0	-	40.0
印刷・同関連		60.0	-	10.0	10.0	-	20.0
窯業・土石		41.7	-	16.7	8.3	-	33.3
化学工業		87.5	12.5	-	-	-	-
金属・同製品		56.5	-	17.4	13.0	-	13.0
機械器具		66.7	-	-	16.7	-	16.7
その他の製造業		52.9	-	11.8	11.8	-	23.5
非製造業 小計		36.7	1.8	19.9	8.4	-	33.1
運輸業		16.7	-	33.3	16.7	-	33.3
建設業		31.7	-	19.0	9.5	-	39.7
総合工事業		31.3	-	21.9	9.4	-	37.5
職別工事業		28.6	-	19.0	9.5	-	42.9
設備工事業		40.0	-	10.0	10.0	-	40.0
卸・小売業		39.1	4.7	23.4	3.1	-	29.7
卸売業		26.7	-	33.3	6.7	-	33.3
小売業		42.9	6.1	20.4	2.0	-	28.6
サービス業		45.5	-	12.1	15.2	-	27.3
対事業所サービス業		40.0	-	12.0	16.0	-	32.0
対個人サービス業		62.5	-	12.5	12.5	-	12.5

2. 平均改定額と平均改定率

平成26年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所において回答された常用労働者の改定後平均賃金は252,579円となり（全国245,846円）、平均改定額は単純平均での算出で3,760円（全国平均5,243円）、改定率は1.51%（全国平均2.18%）と、全国平均を下回ることとなった。

業種別で最も平均改定額が高かったのは、職別工事業で12,809円（改定率4.49%）となり、続いて対事業所サービス業で9,437円（改定率3.97%）となった。

また、最も平均改定額が低かったのは、木材・木製品で-16,667円（改定率-13.89%）、続いて、食料品で9,477円（改定率-4.36%）となった。

区分	平成26年度(減給含む)			平成25年度(減給含む)		平成26年度(昇給のみ)		平成25年度(昇給のみ)		
	改定後の平均賃金額(円)	平均改定額(円)	改定率(%)	平均改定額(円)	改定率(%)	平均改定額(円)	改定率(%)	平均改定額(円)	改定率(%)	
全国計	245,846	5,243	2.18	3,949	1.63	7,215	2.97	6,583	2.69	
滋賀県計	252,579	3,760	1.51	5,198	2.04	7,468	2.99	8,267	3.13	
規模別	1～9人	228,414	-956	-0.42	6,399	2.67	11,959	5.71	14,409	5.75
	10～29人	255,031	7,222	2.91	2,709	1.08	8,127	3.27	4,385	1.67
	30～99人	264,823	4,317	1.66	5,140	1.93	5,452	2.09	6,782	2.56
	100～300人	278,137	4,726	1.73	6,941	2.64	5,120	1.83	9,281	3.37
製造業 小計	244,130	2,634	1.09	5,025	2.04	5,946	2.48	7,411	2.95	
食料品	207,809	-9,477	-4.36	3,583	1.61	6,733	3.11	7,167	2.78	
繊維工業	227,766	3,802	1.7	2,269	1.18	5,913	2.87	4,254	1.97	
木材・木製品	103,333	-16,667	-13.89	1,138	0.37	-	-	2,275	0.87	
印刷・同関連	201,283	5,203	2.65	6,485	2.92	5,203	2.65	8,106	4.00	
窯業・土石	276,317	3,105	1.14	-560	-0.20	4,656	1.7	4,347	1.46	
化学工業	262,525	1,969	0.76	4,019	1.59	4,981	1.9	5,081	2.09	
金属・同製品	260,489	5,830	2.29	6,937	2.63	7,175	2.86	8,299	3.27	
機械器具	261,722	2,904	1.12	3,666	1.40	2,904	1.12	3,666	1.40	
その他の製造業	270,471	6,131	2.32	11,698	4.20	7,154	2.72	14,623	5.19	
非製造業 小計	260,334	4,795	1.88	5,407	2.05	8,932	3.43	9,473	3.37	
情報通信業	-	-	-	9,820	2.62	-	-	9,820	2.62	
運輸業	263,900	0	0	1,702	0.64	-	-	5,071	1.53	
建設業	302,648	8,895	3.03	14,403	5.02	12,354	4.25	24,692	8.17	
総合工事業	316,937	7,947	2.57	9,555	3.21	11,479	3.62	15,288	5.17	
職別工事業	298,023	12,809	4.49	1,200	0.41	17,079	6.45	2,400	0.72	
設備工事業	265,459	4,144	1.59	47,000	19.51	5,525	2.11	94,000	30.72	
卸・小売業	230,931	328	0.14	3,566	1.43	6,209	2.54	6,240	2.37	
卸売業	297,224	6,439	2.21	5,520	2.07	9,657	2.83	7,728	2.73	
小売業	215,633	-1,082	-0.5	2,914	1.20	5,483	2.44	5,563	2.18	
サービス業	252,298	7,810	3.19	2,993	1.13	9,012	3.66	5,979	2.19	
対事業所サービス業	247,377	9,437	3.97	3,024	1.15	10,616	4.53	6,618	2.43	
対個人サービス業	259,680	5,370	2.11	2,782	1.02	6,445	2.43	2,782	1.02	
経営状況:良い	276,237	9,900	3.74	9,772	3.48	9,900	3.72	13,682	4.94	
経営状況:不変	257,580	5,780	2.3	5,109	1.97	7,178	2.88	7,570	2.81	
経営状況:悪い	225,808	-3,747	-1.63	3,229	1.38	4,766	2.08	6,734	2.77	